

令和元年度情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」作成業務仕様書

1 情報紙発行目的

本県経済の中心的役割を担う、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という。）においては、その規模の零細さから、対外的な広報活動が十分に行われていない状況にある。

（公財）沖縄県産業振興公社（以下「公社」という。）ではそうした中小企業等の自立的発展の促進を支援することを目的として情報紙を発行し、その紙面において県内の中小企業等の優れた取り組みや事例、模範たりうる経営者、公的支援の活用実態とその効果などを取り上げ、県内外に広く情報を発信、紹介するものとする。

2 編集方針

- ① 公社発行の経済情報紙として、他の媒体（一般紙の経済面、行政・支援機関発行の広報物など）とは違う独自の視点に立って独創性のある内容を構成し、他では得られない質の高い情報を提供する。
- ② 県内中小企業等の商品・サービスの開発・提供における取り組み、事業計画立案・マーケティング・ブランディングなどに関する事例、人材や資源の調達・活用実態、各社が利用した公的支援の実例などを中心に掲載する。
※県内中小企業等にとっての「情報発信」の場であると同時に、「意識改革」「情報収集」の場でもあることを念頭に置く。
※多面的な情報提供により、「沖縄の元気企業」の発掘・孵化・育成をめざす。
- ③ 年間を通じた企画を軸に、発行時期に合わせた支援や施策、イベント等の情報等も交え、適時性も鑑みながらバランスよく構成して読者の関心・注目を引くよう心がける。
- ④ 本紙記事のための取材・インタビューを行い、その内容に基づいた原稿を作成する。
- ⑤ 県内中小企業等のビジネスパーソンを主たる読者ターゲットとするが、一般県民（中学生程度以上の読解力を有する方）にとっても県経済・産業の動きに興味を持てるような編集企画、原稿内容および表現を心がける。
- ⑥ 写真・図表等を多く取り入れ、経済に苦手意識のある人にもわかりやすい紙面構成を心がける。また専門用語はできるだけ避け、どうしても必要な場合は補足を加えることとする。
- ⑦ 発行と同時に公社ウェブサイトにて情報紙を紹介する（FLASHブック形式）。

3 対象となる読者層

県内外中小企業等、県内外の支援機関、県内外の行政団体、及び一般県民を対象とする。

4 発行部数等

- ① 発行部数：16,000部/回（64,000部/年）
※部数は、委託決定後受託者と再度調整する。
- ② 発行回数：年4回（8月、10月、12月、3月発行予定）

5 媒体の体裁

- ① 紙媒体
 - (1) 規格：B4変形（タブロイド判 縦403mm×横272mm）
 - (2) 頁数：8ページ

- (3) 紙質：原則自由
- (4) 印刷：フルカラー
- ② 全ページの広告部分を除くPDFファイル（FLASH ブック化するためのデータ。FLASHブック化の作業は公社で実施）

6 紙面構成

- ① 全8ページのうち1ページ目を表紙とする。その他は特集記事、連載企画（商品紹介・インタビュー等）、公社の事業案内等で構成する。

※別紙「令和元年度情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」紙面構成（計画）」を参照。

- ② 表紙人物については、県出身及び本県にゆかりのある女性（著名人、芸能人、及び県経済界で活躍する経営者やクリエイター、スペシャリストなど）で、表紙グラビアを飾るにふさわしいビジュアルを備えた人物を起用し、中面にインタビュー記事も掲載する。取材・撮影については無償で協力いただく。

7 広告について

広告については、別途業務委託先を決定する。広告枠については、以下を最大掲載可能枠とする。

- ① 表紙：下2段（縦64mm×横240mm）
- ② 2～6ページ：下3段（縦98mm×横240mm）
- ③ 裏表紙：全11段（縦370mm×横240mm）

※各号の広告掲載枠数は編集会議開催後2週間以内に決定し、広告掲載なしとなった枠には記事を充当する。記事の充当にあたっては隣接する記事面積の拡大で対応するか、もしくは公社が情報（文字・写真など）を提供し、作成業務委託者がデザイン・レイアウト業務（作図・作画等を含む）を行うことで対応する。

8 著作権について

この委託業務により取得又は作成した文章及び写真、図版の著作権は公社に帰属する。

9 発行日・スケジュールについて

各号の発行日については公社と協議の上、決定する。別紙「令和元年度情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」発行 年間スケジュール（案）」及び「情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」第58号（2019夏号）スケジュール（案）」も参照のこと。

なお、納入期限までに本紙およびデータ納入が終了できない場合には、天災地変、その他不可抗力によるもの以外については、延滞日数に応じ、未済部分の契約金額に対し年8.25%の割合の違約金を徴収する。

10 委託金額について

各号につき、1,050,000円（消費税込み）とする。（年間 4,200,000円）

なお、旅費、燃料費、飲食費等の取材・撮影に係る各種経費、原稿作成費、印刷費、製本費、2つ折り費用及び本紙納入の際の配送費はすべて委託金額に含まれている。

【問い合わせ先】

(公財) 沖縄県産業振興公社 経営支援課

情報紙担当：砂川・平

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄 1831-1 (沖縄産業支援センター 4F)

TEL 098-859-6237 FAX 098-859-6233